

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度(和暦)	29	年度	②採択期間 (通常A型は5年間、B型は3年間)	5	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A	型
④日本側拠点機関名(和文)	京都大学 大学院理学研究科							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名(和文)	大学院理学研究科・教授・前野悦輝							
⑥日本側協力機関名(和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	名古屋大学、北海道大学							

⑦参加研究者数内訳 (重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	5	2	2	5	0	14	0
協力機関・協力研究者	6	11	4	6	0	27	5
合計	11	13	6	11	0	41	5

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳(適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当無し		

⑨「第三国所属の研究者」内訳(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
スイス・スイス連邦工科大学 (ETH) チューリッヒ校 理論物 理学研究所・教授	凝縮系理論	スピントリプル項を含む超伝導新奇現象の理論提案・解釈が得られる。	日本からの若手研究者の滞在受入れ、セミナー企画・参加、Skype・Zoomなどを使っての研究打ち合わせ。
スイス・スイス連邦工科大学 (ETH) チューリッヒ校 理論物 理学研究所・ポストドク	凝縮系理論	t <sub>2</sub> ポロジカル物質を含む超伝導新奇現象の理論提案・解釈が得られる。	日本からの若手研究者の滞在の世話、セミナー企画・参加、Skype・Zoomなどを使っての研究打ち合わせ。
インド・インド工科大学カン プールの校・助教	物性実験	酸化物磁性体の試料合成と実験について協力が得られる。	セミナーへの参加、訪日滞在しての研究実施、Skype・Zoomなどを使っての研究打ち合わせ。
米国・カリフォルニア大学 アーバイン校・教授	物性実験	酸化物超伝導体の時間反転対称性の破れの検証に、専門家との共同研究ができる。	双方向の訪問による研究遂行。Skype・Zoomなどを使っての研究打ち合わせ。
米国・カリフォルニア大学 アーバイン校・大学院生	物性実験	酸化物超伝導体の時間反転対称性の破れの検証に、専門家の研究室との共同研究ができる。	双方向の訪問による研究遂行。Skype・Zoomなどを使っての研究打ち合わせ。

2. 経費

事業の型 A 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究交流経費	国内旅費※1	420,440	
	外国旅費※1	6,343,740	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	4,723,642	
	その他経費	1,370,610	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	641,568	
	計	13,500,000	
業務委託手数料	1,350,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	14,850,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

③ 日本側の参加研究者による旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		6,764	
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0	
		日本以外→日本の渡航	0	
		日本以外→日本以外の渡航	0	
(単位:千円) (千円未満切捨て) ④ (相手国側参加研究者による旅費の総額)	日本または相手国→日本の渡航	(単位:千円) (千円未満切捨て) 左記のうち、 参加研究者の第三国所属の相手国側	日本または相手国→日本の渡航	
	日本又は相手国→相手国の渡航		日本又は相手国→相手国の渡航	
	日本または相手国→第三国の渡航		日本または相手国→第三国の渡航	
	第三国→日本の渡航		第三国→日本の渡航	
	第三国→相手国の渡航		第三国→相手国の渡航	
	第三国→第三国の渡航		第三国→第三国の渡航	

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
33,971	3	11,323

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A 型						○			
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				現在の年度に○を付けること→							
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目	2年目	3年目	A型のみ		4年目	5年目		
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に○を 付ける↓	実施年度に○を 付ける↓				
R 1	強磁性金属へのスピン三重項電子対の誘起	前野悦輝・京都大学・教授	○	○	○	○	○	○	○		
R 2	スピン三重項の超伝導薄膜	前野悦輝・京都大学・教授	○	○	○	○	○	○	○		
R 3	異種対称性の超伝導接合	前野悦輝・京都大学・教授	○	○	○	○	○	○	○		
R 4	ナノ構造素子での新奇超伝導現象	前野悦輝・京都大学・教授	○	○	○	○	○	○	○		

共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

【R1】 ルテニウム酸化物の超伝導単結晶と強磁性体薄膜からなるハイブリッド素子での、強磁性体中へ侵入する超伝導近接効果の詳細が明らかになった。この成果は2編の論文として、英国の相手国と共著でScientific Reports 等に出版した。スピン三重項超伝導体と強磁性体の接合系での非局所輸送特性からマヨラナ状態を特定する方法を提案する理論論文がPhys. Rev. Lett誌に掲載された。これはドイツにいる日本人若手研究者 (イタリア第三国メンバー) を主著として北海道大学との共同研究の成果である。また、常伝導細線の側面にスピン三重項または三重項超伝導体を接続した接合系の特性について理論解析を進め、スピン三重項ならではの振舞を明らかにした。この成果は日本若手メンバーを首著として、オランダ (英国側第三国) との共著で出版した。

【R2】 ルテニウム酸化物の超伝導体薄膜の製膜に関して、関連のルテニウム酸化物単結晶をPLD製膜法のターゲットに用いるという新奇な方法で成功し、超伝導性を決める構造欠陥の特定などにも成功した。この成果は日本→英国と韓国、英国→日本と韓国、韓国→日本と英国、という各国の大学院生による多くの潜在型共同研究実施の成果である。またイタリアからの単結晶提供による成果でもある。本事業の相手国が全て共著者に含まれる論文が、英国側大学院生を首著としてSpringer Nature社の Communications Materials に掲載可となった (2020年4月早々に出版される)。別の基板を用いたその次の段階の成果は、韓国のグループが中心となって論文にまとめている。

【R3】 本研究のテーマの拡張として、結晶構造に反転対称を持たないトポロジカル超伝導体の新奇状態について予言する論文をイタリアとの共著でPhys. Rev. B誌に出版した。この研究は名古屋大学の大学院生による数回のイタリア潜在型共同研究の成果である。首著の大学院生は、この成果に関して強相関電子系大型国際会議SCES2019にてポスター賞を受賞した。

【R4】 ルテニウム酸化物超伝導体の単結晶を微細可能したマイクロリングで、自発的にSQUID (超電導量子干渉素子) の振舞が合われることを報告する成果の理論解析も進み、日本と英国、オランダ (英国側第三国) の共同研究による論文がnpj (Nature Partner Journal) Quantum Materials 誌に掲載可となった (2020年4月早々に出版される)。

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
セミナー	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 (〇日間))
S 1	ストロンチウム・ルテニウム酸化物： 25年目の超伝導パズル (SR021*4)	Strontium Ruthenate 25 years of a puzzling superconductor (SR021*4)	スイス・チューリッ ヒ・ETH	2019年5月9日～2019年5月11日 (3 日間)
S 2	酸化物スーパースピン2019 (OSS2019)	Oxide SuperSpin 2019 (OSS2019)	韓国・ソウル・ソウ ル国立大学校	2019年6月24日～2019年6月28日 (5 日間)

セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

【S1】 参加者52名 (スイス：14、日本：6、英国：1、韓国：3；ドイツ：10、米国：10、カナダ：5、スウェーデン：2、フランス：1、中国：1)  
組織委員長は、日本側第三国メンバーの現地教授で、本事業の国際会議として開催した。25年前に日本側コーディネーターらが超伝導を発見したルテニウム酸化物の超伝導状態について、世界から第一線の研究者を結集して3日間にわたる講演と議論を集中的に行った。2019年の3月に大きな展開があり、その最新情報を公表して議論する会議となり、その後の研究方向性を決め研究ネットワークを強固にするうえで重要な会議となった。本事業のメンバーも10名以上参加し、若手研究者・大学院生にとってもポスター講演や共著論文執筆の相談などを含めて有意義な会議となった。

【S2】 参加者105名 (韓国：38、日本：32、英国：5、イタリア：4；米国：6、ドイツ：1、フランス：1、中国：1)  
本事業の年次国際会議で、2019年度は韓国側担当でソウル国立大学校の会議施設で行った。酸化物超伝導体界面や接合でのスピン三重項電子対などの新奇超伝導現象に加えて、酸化物に限らずハイブリッド系での超伝導スピントロニクス、トポロジカル超伝導の新しい話題なども含めた内容の国際会議であった。少人数での会合時間も十分にとれたので、新たな国際共同研究の打ち合わせをはじめ、国際ネットワーク形成にとって重要な成果が得られた。  
会議の最終日は、本事業のメンバーだけによる恒例の非公開戦略会議を行った。これは本事業では「研究者交流」の活動と位置づけられるものである。国際会議での講演に対する追加議論、非公開の共同研究進捗状況の報告、潜在型派遣研究を行った若手研究者・大学院生からの成果報告、2020年度に予定の2回の国際会議の日程確認と準備状況報告、などを行った。

③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7 (7) 参照のこと。)

S1は、日本側第三国メンバーのスイス連邦工科大 (ETH) 教授を組織委員長として、ETHで開催した国際会議である。旅費を除く開催経費は第三国側が負担し、日本と事業の相手国はそれぞれのメンバー派遣の旅費を分担した。会議のテーマは、まさに本事業の中心対象物質であるルテニウム酸化物超伝導体に特化したものである。第三国開催にすることによって、本事業の相手国に限らず、世界各国から当該分野の第一線の研究者を数多く招へいた会議開催が可能となった。

④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4 (1) ①参照のこと。)

該当なし

4. 研究交流状況

事業の型 A 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 スイス(第三国)	2	0	0	2	0	4	
2 韓国	3	7	3	10	0	23	
3 ドイツ(イタリア側第三国)・オランダ(英国側第三国)	0	0	1	0	0	1	1(63日)
4 イタリア	0	0	0	2	0	2	
5						0	
6						0	
計	5	7	4	14	0	30	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
要件を満たす。スイスには第三国メンバーの現地教授が主催する国際会議に、招待講演者として2名の教授を派遣。また、スイスの大型実験施設での実験に大学院生2名を派遣。ドイツ・オランダには、若手研究者が相手国第三国メンバーとの共同研究遂行、及び助言を得るために訪問した。							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 韓国	0	0	0	1	0	1	
2						0	
計	0	0	0	1	0	1	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)									
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし							0		
2							0		
3							0		
計		0	0	0	0	0	0		
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)									
該当なし									

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 英国	0	0	1	0	0	1		
2 韓国	0	0	0	1	0	1		
3						0		
計	0	0	1	1	0	2		

⑤日本→海外の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 韓国	3	7	3	10	0	23		
2						0		
3						0		
計	3	7	3	10	0	23		

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名(和文)	英国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:ケンブリッジ大学 英文:Univ. of Cambridge	
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	Department of Materials Science・Professor・Jason Robinson
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
Royal Holloway, University of London	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	0	2	5	0	9	0
協力機関・協力研究者	5	1	0	0	0	6	4
合計	7	1	2	5	0	15	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥13,500,000			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1		EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration in Advanced Materials		2020/4/20	GBP	134.57
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×		EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration in Advanced Materials	0	2020/4/20	GBP	134.57
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	EPSRC	EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration in Advanced Materials	1,672	2020/4/20	GBP	134.57
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×		EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration in Advanced Materials	0	2020/4/20	GBP	134.57
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	EPSRC	EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration in Advanced Materials	18	2020/4/20	GBP	134.57
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	EPSRC	EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration in Advanced Materials	7,191	2020/4/20	GBP	134.57
(6)相手国開催のセミナー開催経費	○	EPSRC	EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration in Advanced Materials	3,469	2020/4/20	GBP	134.57
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	△	合計		12,350			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名(和文)	韓国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: 基礎科学研究機構 相関電子系センター, ソウル国立大学校 英文: IBS CCES, Seoul Nat. Univ.	
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	Group 1 (Atomic-scale Control Epitaxy), Professor, Tae Won NOH
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
忠北大学校 Chungbuk National Univ.	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	4	0	0	12	0	16	0
協力機関・協力研究者	1	0	0	0	0	1	0
合計	5	0	0	12	0	17	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥13,500,000			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること	2	Institute for Basic Science(IFS)	IBS-CCES Operational Grants				
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	○	Institute for Basic Science(IFS)	IBS-CCES Operational Grants	1,030	2020/4/20	KRW	0.088
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	Institute for Basic Science(IFS)	IBS-CCES Operational Grants	273	2020/4/20	KRW	0.088
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×			0			
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	Institute for Basic Science(IFS)	IBS-CCES Operational Grants	370	2020/4/20	KRW	0.088
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	Institute for Basic Science(IFS)	IBS-CCES Operational Grants	14,520	2020/4/20	KRW	0.088
(6)相手国開催のセミナー開催経費	○	Institute for Basic Science(IFS)	IBS-CCES Operational Grants	3,916	2020/4/20	KRW	0.088
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計		20,109			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	イタリア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: CNR スピン研究機構 (サレルノ大学) 英文: CNR SPIN Institute (University of Salerno)	
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	CNR SPIN, Salerno Unit・副代表・Antonio Vecchine
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	4	4	2	0	0	10	0
協力機関・協力研究者	0	1	1	0	0	2	2
合計	4	5	3	0	0	12	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥13,500,000			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること	1	National Research Council (CNR)	CNR-SPIN Operational Grants		2020/4/20	EUR	116.99
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×		CNR-SPIN Operational Grants	0	2020/4/20	EUR	116.99
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	National Research Council (CNR)	CNR-SPIN Operational Grants	342	2020/4/20	EUR	116.99
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×		CNR-SPIN Operational Grants	0	2020/4/20	EUR	116.99
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×		CNR-SPIN Operational Grants	0	2020/4/20	EUR	116.99
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	National Research Council (CNR)	CNR-SPIN Operational Grants	1,170	2020/4/20	EUR	116.99
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×		CNR-SPIN Operational Grants	0	2020/4/20	EUR	116.99
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計		1,512			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません (EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。